

第3部-第2章. 国際協調と大衆社会の広がり

① ヴェルサイユ体制の成立

<パリ講和会議>

1919. 1/18 パリ講和会議

原則……米 ウィルソン 大統領の「十四か条」(1918年1月発表)

↓

しかし実際は英・仏の勢力拡大、対ドイツ報復措置貫徹
敗戦国は調印式にのみ参加、社会主義国ロシア・ソヴィエトは不参加

- // 6/28 ヴェルサイユ条約 ……ドイツと連合国との講和条約 ヴェルサイユ宮殿鏡の間
ドイツは一切の海外植民地を失う
多額の賠償金を課される → 20年代の国際問題に

<地図参照> ラインラント 非武装
アルザス・ロレーヌをフランスへ割譲
ザール地方およびダンツィヒは国際管理
ポーランド回廊を割譲
オーストリアとの合邦禁止……オーストリアはドイツ人だけの小国に

日本……戦勝国の一員、旧ドイツ領の南洋諸島を委任統治領として獲得

オーストリア、ハンガリー、ブルガリア、トルコとも、パリ周辺で講和条約を締結

<中・東欧の民族自決>

フィンランド、バルト3国(リトアニア・ラトビア・エストニア)、
ポーランド、チェコスロヴァキア、ハンガリー、ユーゴスラヴィア

<国際連盟と国際協調>

1920 国際連盟 発足……本部 ジュネーヴ (スイス)

常任理事国……イギリス、フランス、イタリア、日本
=第一次世界大戦の戦勝国

主な不参加国……アメリカ (ウィルソン大統領が提唱したにもかかわらず)
ドイツ (敗戦国) → 1926 加盟
ソ連 (社会主義国) → 1934 加盟

※第二次世界大戦前に、日本・ドイツ・イタリアが脱退、開戦直後にソ連を除名

委任統治領 ……ドイツの旧植民地を、国際連盟が統治を委任する
という名目で、イギリス・フランス・日本などが植民地支配

※パリ講和会議で日本は人種差別撤廃を提案するも否決
ただし日本も朝鮮半島などの植民地支配を行っていた

② 東アジアの民族主義の行方

<朝鮮・中国の抗日運動>

ヴェルサイユ体制の「民族自決」の原則に刺激を受けて

▶ 朝鮮

1919年3月1日 三・一独立運動 ……朝鮮の首都ソウルから全国に広がる
日本は武力でこれを鎮圧

▶ 中国

文学革命（白話運動）……単なる口語体（＝白話）文学の提唱ではない、社会改革運動。
小作農や都市の下層民たちは全く読み書きができなかったため、
それまでは、社会批判の文学などは生まれなかったのである。

→白話文学の代表的作家……魯迅「阿Q正伝」

また社会主義思想も流入し、帝国主義・植民地支配を批判する運動へ

↓

1919年5月4日 五四運動 ……朝鮮の首都ソウルから全国に広がる

日本の「二十一箇条要求」（山東省のドイツ利権を日本が受け継ぐ）が
パリ講和会議でも撤廃されなかったことに対し、北京大学生たちが抗日デモ。
→中国は戦勝国の一員であったが、ヴェルサイユ条約調印拒絶

<ワシントン体制と日米の思惑>

1921-22 ワシントン会議 ……中国・太平洋に関する利害調整 → 欧米が日本の進出を牽制

ワシントン海軍軍縮条約 ……主力艦の保有制限、米英5：日3：仏伊1.67

九カ国条約 ……中国の主権尊重・門戸開放・領土保全。日本は山東省利権を返還

四カ国条約 ……米英仏日、太平洋の現状維持。日英同盟廃棄

原敬 内閣（1918-21、初の本格的政党内閣）……大戦後の協調外交を推し進める

外務大臣 幣原喜重郎（任 1924-27、1929-31）……協調外交、中国への内政不干涉

浜口雄幸 内閣（1929-31）時代……パリ不戦条約、ロンドン海軍軍縮条約に参加

<蒋介石の北伐>

袁世凱死後の中国は軍閥割拠、中華民国中央政府は無力。

孫文……1921 中国国民党 による広東政府樹立（広州）

1924 第一次 国共合作 = 中国共産党 とも協力、「連ソ・容共・扶助工農」
しかし 1925 年、孫文死去

蒋介石 ……国民党の軍事的指導権を握る

1926 北伐 開始……広州から北へと各地の軍閥を討伐する戦い

南京・上海まで攻め上ったが、ここで共産党勢力が労働者階級を組織する
⇔ 都市の資本家階級がこれを嫌う

1927 上海クーデタ ……蒋介石、国共合作を破棄して共産党を弾圧
南京に 国民政府 を樹立し、蒋介石が 主席 に就任

1928 日本は北伐を阻止するため 山東出兵、しかし失敗

蒋介石、北京占領し 北伐完了 → 敗れた満州軍閥の 張作霖 を日本が爆殺

③ 中東・インドの民族自決の影響

<トルコ共和国の成立>

▶ オスマン・トルコ帝国

1908 青年トルコ革命 で憲法復活

しかし第一次世界大戦で、ドイツ側についたため敗戦国になる。

1920 セーブル条約 (連合国との講和条約) で領土の大半を失う
さらに停戦後にギリシアの侵略を受ける

▶ ムスタファ・ケマル (1881-1938) ……トルコ大国民議会を結成

1921-22 ギリシア・トルコ戦争……ギリシアから領土を取り戻す

1922 スルタン制廃止＝オスマン帝国を滅ぼす

1923 ローザンヌ条約 ……改めて連合国との講和条約を結び、領土を少し回復

トルコ共和国 建国……ケマル、初代大統領に就任し近代化政策
イスラム法を廃止しヨーロッパ的近代法整備

※クルド人問題……トルコ・シリア・イラクにまたがる地域の民族が迫害されている問題

<中東での国家形成>

▶ イラン…… 1925 パフラヴィー朝 建国(～ 1979)

▶ エジプト……ワフド党による独立運動 (パリ講和会議に代表＝ワフドを送ろうとする)

→ 1922 エジプト王国として独立

しかしスエズ運河を所有するイギリスの支配続く

▶ 旧オスマン・トルコ領のイラク・シリア・アラビア半島などで アラブ 民族主義

→ 第一次世界大戦中のイギリスによる多重外交 (ドイツと結ぶオスマン帝国に対抗)

1915 フサイン・マクマホン協定 ……英はアラブ人独立支援を約束

1916 サイクス・ピコ協定 ……英・仏・露でこの地域を分割する秘密協定

1917 バルフォア宣言 ……英はパレスチナでのユダヤ人国家建設を承認

→戦後、この地域はイギリス・フランスの委任統治領に

英 (イラク・ヨルダン・パレスチナ)、仏 (シリア・レバノン)

第二次世界大戦中、ナチス・ドイツに迫害されたユダヤ人がパレスチナに移住

現代まで続く パレスチナ問題 へ

<インドの民族運動と経済発展>

第一次世界大戦中、イギリスはインド人に戦争協力すれば自治を認めると約束

→ 1919 インド統治法……“自治”とはほど遠い内容

同年 ローラット法 ……反英活動に対して逮捕状無しでの逮捕・裁判無しの投獄



▶ ガンディ (1869-1948) ……インド国民会議派の指導者、「非暴力・不服従」の抵抗運動

▶ 全インド・ムスリム連盟……WWI では反イギリス闘争、オスマン帝国支持

▶ インド民族資本 (インド人の大企業家) の成長……タタ商会など → 民族運動を支える

④ ヨーロッパの復興と大衆の政治参加

<戦後ドイツの混乱と復興>

- ▶ 1919 ヴァイマル憲法 ……男女平等普通選挙、社会権を初めて盛り込んだ憲法
しかしヴェルサイユ体制に対する国民の不满も強い
- ▶ 連合国への賠償金問題……ヴェルサイユ条約では総額未定
1921年 総額 1320 億マルクと決定 = 1913年の国民総所得の 2.5 倍！
→ しばらくの猶予を請う
- ⇕
- 1923年
1月 フランス・ベルギー両国がドイツ最大の工業地帯 ルール 地方を軍事占領
⇔ ドイツ……同地方の労働者によるストライキで対抗
労働者へはドイツ政府が賃金支給
→ 急激かつ大規模な インフレーション 発生、経済は大混乱に
同年 11 月には WWI と比較して物価が 1 兆倍に！
- 8月 シュトレゼマン、ドイツ首相就任(～11月)、外相兼任(～1929)
ルール地方での抵抗中止、協調外交
- 11月 レンテンマルク 紙幣発行
旧紙幣 1 兆マルクと 1 レンテンマルクを交換 →インフレ収束へ
- 1924年 ドーズ案 ……アメリカ資本導入でドイツ経済復興させ賠償支払を可能にする
→英・仏はドイツからの賠償金を受け取り、アメリカへの戦債支払い

<平和を模索する国際秩序の構築>

- ▶ 協調外交
1925年 ロカルノ条約 ……ラインラント非武装の現状維持
独シュトレゼマン、仏ブリアン両外相の協調外交
→ 1926年 ドイツの国際連盟加盟
- 1928年 パリ 不戦条約 ……仏ブリアン外相、米ケロッグ國務長官の協定から
紛争解決手段としての戦争を否定(自衛戦争は否定せず)
- ▶ その一方でファシズム・国粹主義の運動も
1922年 イタリアでムッソリーニによるファシスタ党政権樹立
1923年 ドイツで、ヒトラー率いるナチス党のミュンヘン一揆(失敗)

<大衆の政治参加>

- ▶ 女性参政権……イギリス、ドイツ、アメリカ ← WWI で女性も軍需産業の労働力に
- ▶ イギリス
1924年 初めて 労働党 内閣成立、ソ連邦承認(←同年、フランスの左派連立内閣も)
カナダ・オーストラリアなどの自治領もパリ講和会議に参加
→ 1931 ウェストミンスター憲章で法的に本国と対等(→イギリス連邦を形成)
議会制民主主義・女性運動などは日本へも波及→「大正デモクラシー」

⑥ 日本における大衆社会の形成

※ 大正デモクラシー

1912年7月 明治天皇崩御、大正天皇即位

第一次護憲運動（大正政変、1912-13）～ 第二次護憲運動（1924）

<世論の発達と政党内閣の発展>

1912.₁₂ 西園寺公望（立憲政友会）内閣が陸軍と対立して総辞職
桂太郎（長州・陸軍）内閣成立

⇕

- ▶ 大正政変（第1次護憲運動）……尾崎行雄らが「憲政擁護・閥族打破」を掲げて運動
尾崎の国会演説

「(藩閥政治家は)… 常に玉座の蔭に隠れて政敵を狙撃するが如き挙動を執って居るのである。
彼等は玉座を以て胸壁となし、詔勅を以て弾丸に代へて政敵を倒さんとするものではないか」

→ 1913.₂ 桂内閣総辞職、しかしこの時は政党内閣は実現せず

- ▶ 民主主義的な政治理論

美濃部達吉 ……1912年3月 天皇機関説 を説く

天皇は国家という団体を構成する機関のうちの最高機関である

→大正時代に摂政だった昭和天皇もこの説を当然のものとして認識していた

吉野作造 ……1916年 民本主義 を説く

主権が君主にあるか人民にあるか、は問わない（≠民主主義）

主権者による政治の方針・目標は、一般民衆の福利と意向に置くべきである

- ▶ 第一次世界大戦の影響……大戦景気から戦後恐慌へ

1918.8 シベリア出兵 → 米騒動 → 寺内正毅内閣総辞職

原敬 内閣（立憲政友会、1918.9～21）……初の本格的政党内閣、平民宰相

1921.11 ワシントン会議開会直前に東京駅で刺殺される

→政友会の高橋是清内閣の後は、また短命の非政党内閣が続く

1923.9.1 関東大震災 ……8/24に加藤友三郎首相が急死。震災翌日に山本権兵衛内閣成立。

<「憲政の常道」の時代>

1923.12 虎ノ門事件(摂政宮暗殺未遂)で山本権兵衛内閣総辞職

1924.1 清浦奎吾内閣成立。衆議院解散。

- ▶ 第2次護憲運動

↓

1924年 護憲三派（憲政会、立憲政友会、革新倶楽部）が総選挙で勝利

加藤高明 内閣（憲政会、1924～26）

1925年 普通選挙法 ……25歳以上男子普通選挙

同時に 治安維持法 ……社会主義者の取締 →のち社会運動全般の取締

- ▶ 「憲政の常道」…… 憲政会（のち 立憲民政党）と 立憲政友会 の二大政党時代に
一方で、政党政治家たちによる利益誘導・汚職の頻発
→ 軍部の政治介入を許すことに

<大衆社会の形成と社会運動の発展>

1920 新婦人協会……平塚らいてう、市川房枝らによる女性参政権獲得運動

1922 全国水平社 ……部落解放運動（←江戸時代の“えた・非人”ら被差別民）